

議案第4号

令和8年度鯖江市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度鯖江市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,683,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分および当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月18日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,034,590
	1 国民健康保険税	1,034,590
2 使用料及び手数料		500
	1 手数料	500
4 県支出金		4,219,341
	1 県補助金	4,219,331
	2 財政安定化基金支出金	10
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		418,834
	1 他会計繰入金	382,834
	2 基金繰入金	36,000
7 繰越金		30
	1 繰越金	30
8 諸収入		9,685
	1 延滞金、加算金及び過料	4,055
	2 市預金利子	5
	3 雑入	5,625
9 市債		10
	1 財政安定化基金貸付金	10
歳入合計		5,683,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		113,988
	1 総務管理費	105,255
	2 徴税費	2,813
	3 運営協議会費	318
	4 趣旨普及費	1,003
	5 医療費適正化費	4,599
2 保険給付費		4,150,000
	1 療養諸費	3,532,771
	2 高額療養費	598,211
	3 移送費	10
	4 出産育児諸費	14,008
	5 葬祭諸費	5,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,343,811
	1 医療給付費分	835,005
	2 後期高齢者支援金等分	352,865
	3 介護納付金分	135,327
	4 子ども・子育て支援納付金分	20,614
5 財政安定化基金拠出金		10
	1 財政安定化基金拠出金	10
6 保健事業費		61,203
	1 保健事業費	17,694
	2 特定健康診査等事業費	43,509
7 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
8 公債費		20
	1 公債費	10
	2 財政安定化基金償還金	10
9 諸支出金		10,958
	1 償還金及び還付加算金	9,958
	2 貸付金	1,000
10 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳出合計		5,683,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,034,590	1,080,148	△45,558
2 使用料及び手数料	500	500	0
4 県支出金	4,219,341	4,170,327	49,014
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	418,834	418,711	123
7 繰越金	30	30	0
8 諸収入	9,685	12,264	△2,579
9 市債	10	10	0
歳入合計	5,683,000	5,682,000	1,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	113,988	121,897	△7,909	3,650		500	109,838
2 保険給付費	4,150,000	4,119,528	30,472	4,150,000			
3 国民健康保険事業費 納付金	1,343,811	1,363,736	△19,925	1,967			1,341,844
5 財政安定化基金 拠出金	10	10	0				10
6 保健事業費	61,203	57,386	3,817	52,102			9,101
7 基金積立金	10	10	0			10	
8 公債費	20	20	0				20
9 諸支出金	10,958	16,413	△5,455			1,000	9,958
10 予備費	3,000	3,000	0				3,000
歳出合計	5,683,000	5,682,000	1,000	4,207,719		1,510	1,473,771

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,034,587	1,080,141	△45,554
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	7	△4
計	1,034,590	1,080,148	△45,558

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1 総務手数料	500	500	0
計	500	500	0

(款) 4 県支出金 (項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	4,219,331	4,170,317	49,014
計	4,219,331	4,170,317	49,014

(款) 4 県支出金 (項) 2 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	10	10	0
計	10	10	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	643,481	医療給付費分現年課税分	643,481
2 後期高齢者支援金分現年課税分	236,468	後期高齢者支援金分現年課税分	236,468
3 介護納付金分現年課税分	88,598	介護納付金分現年課税分	88,598
4 医療給付費分滞納繰越分	37,000	医療給付費分滞納繰越分	37,000
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,000
6 介護納付金分滞納繰越分	4,000	介護納付金分滞納繰越分	4,000
7 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	16,040	子ども・子育て支援納付金分現年課税分	16,040
4 医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分	1
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
6 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1

1 督促手数料	500	督促手数料	500

1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	4,150,000	保険給付費等交付金(普通交付金)	4,150,000
2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	69,331	保険者努力支援分	24,901
		特別調整交付金(市町村向け)	11,962
		県繰入金	22,760
		特定健康診査等負担金	9,708

1 財政安定化基金交付金	10	財政安定化基金交付金	10

(款) 5 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1 利子及び配当金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 6 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	382,834	408,711	△25,877
計	382,834	408,711	△25,877

(款) 6 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金	36,000	10,000	26,000
計	36,000	10,000	26,000

(款) 7 繰越金 (項) 1 繰越金

1 療養給付費交付金等繰越金	20	20	0
2 その他繰越金	10	10	0
計	30	30	0

(款) 8 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	4,055	6,624	△2,569
2 退職被保険者等延滞金	0	10	△10
計	4,055	6,634	△2,579

(款) 8 諸収入 (項) 2 市預金利子

1 市預金利子	5	5	0
計	5	5	0

(款) 8 諸収入 (項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	4,500	4,500	0
3 一般被保険者返納金	100	100	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	10	国民健康保険基金利子 10

1 一般会計繰入金	382,834	保険基盤安定繰入金	248,599
		未就学児均等割保険税繰入金	2,587
		職員給与費等繰入金	111,421
		財政安定化支援事業繰入金	19,554
		その他一般会計繰入金	166
		産前産後保険税繰入金	507

1 国民健康保険基金繰入金	36,000	国民健康保険基金繰入金	36,000

1 療養給付費交付金等繰越金	20	療養給付費交付金繰越金	20
1 その他繰越金	10	その他繰越金	10

1 一般被保険者延滞金	4,055	一般被保険者延滞金	4,055

1 市預金利子	5	市預金利子	5

1 療養諸費納付金	4,500	療養諸費納付金	4,500
1 療養諸費返納金	100	療養諸費返納金	100

(款) 8 諸収入 (項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較
7 特定健康診査等交付金	10	10	0
8 貸付金戻入	1,000	1,000	0
9 雑入	5	5	0
10 国保連合会返還金	10	10	0
計	5,625	5,625	0

(款) 9 市債 (項) 1 財政安定化基金貸付金

1 財政安定化基金貸付金	10	10	0
計	10	10	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 過年度分特定健康診 査等交付金	10	特定健康診査等交付金	10
1 貸付金戻入	1,000	高額療養費貸付金戻入	1,000
1 雑入	5	雑入	5
1 国保連合会返還金	10	国保連合会過年度返還金	10

1 財政安定化基金貸付 金	10	財政安定化基金貸付金	10

3. 歳出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	105,255	113,101	△7,846				105,255
計	105,255	113,101	△7,846				105,255

(款) 1 総務費 (項) 2 徴税費

1 賦課徴収費	2,813	3,338	△525			500	2,313
計	2,813	3,338	△525			500	2,313

(款) 1 総務費 (項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	318	318	0				318
計	318	318	0				318

(款) 1 総務費 (項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	1,003	820	183	350			653
計	1,003	820	183	350			653

(款) 1 総務費 (項) 5 医療費適正化費

1 医療費適正化対策費	4,599	4,320	279	3,300			1,299
-------------	-------	-------	-----	-------	--	--	-------

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,314	職員給与費	84,536
2 給料	40,573	2 給料	40,573
3 職員手当等	29,989	3 職員手当等	29,091
4 共済費	15,435	4 共済費	14,872
8 旅費	63	一般管理諸経費	19,026
10 需用費	1,312	1 報酬	2,314
11 役務費	2,264	3 職員手当等	898
12 委託料	11,474	4 共済費	563
13 使用料及び賃借料	138	8 旅費	63
18 負担金補助及び交付金	1,693	10 需用費	1,312
		11 役務費	2,264
		12 委託料	11,474
		13 使用料及び賃借料	138
		国保連合会負担金	1,693
		18 負担金補助及び交付金	1,693

10 需用費	400	賦課徴収諸経費	2,813
11 役務費	2,413	10 需用費	400
		11 役務費	2,413

1 報酬	318	委員報酬	318
		1 報酬	318

10 需用費	1,003	趣旨普及諸経費	1,003
		10 需用費	1,003

1 報酬	2,379	医療費適正化対策諸経費	4,599
3 職員手当等	910	1 報酬	2,379
4 共済費	565	3 職員手当等	910

(款) 1 総務費 (項) 5 医療費適正化費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(医療費適正化対策費)							
計	4,599	4,320	279	3,300			1,299

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	3,484,897	3,478,294	6,603	3,484,897			
3 一般被保険者療養費	34,454	31,882	2,572	34,454			
5 審査支払手数料	13,420	13,441	△21	13,420			
計	3,532,771	3,523,617	9,154	3,532,771			

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	597,221	574,523	22,698	597,221			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	990	1,850	△860	990			
計	598,211	576,373	21,838	598,211			

(款) 2 保険給付費 (項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
計	10	10	0	10			

(款) 2 保険給付費 (項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	14,000	14,000	0	14,000			
2 審査支払手数料	8	8	0	8			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	48	4 共済費	565
8 旅費	36	7 報償費	48
10 需用費	77	8 旅費	36
11 役務費	90	10 需用費	77
12 委託料	494	11 役務費	90
		12 委託料	494

18 負担金補助及び交付金	3,484,897	一般被保険者療養給付費負担金	3,484,897
		18 負担金補助及び交付金	3,484,897
18 負担金補助及び交付金	34,454	一般被保険者療養費負担金	34,454
		18 負担金補助及び交付金	34,454
11 役務費	13,420	審査諸経費	13,420
		11 役務費	13,420

18 負担金補助及び交付金	597,221	一般被保険者高額療養費補助金	597,221
		18 負担金補助及び交付金	597,221
18 負担金補助及び交付金	990	一般被保険者高額介護合算療養費補助金	990
		18 負担金補助及び交付金	990

18 負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費負担金	10
		18 負担金補助及び交付金	10

18 負担金補助及び交付金	14,000	出産育児一時金	14,000
		18 負担金補助及び交付金	14,000
11 役務費	8	審査諸経費	8
		11 役務費	8

(款) 2 保険給付費 (項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	14,008	14,008	0	14,008			

(款) 2 保険給付費 (項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	5,000	5,500	△500	5,000			
計	5,000	5,500	△500	5,000			

(款) 2 保険給付費 (項) 傷病手当金

傷病手当金	0	20	△20				
計	0	20	△20				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	835,005	864,471	△29,466				835,005
2 退職被保険者等医療給付費分	0	3	△3				
計	835,005	864,474	△29,469				835,005

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	352,865	370,154	△17,289				352,865
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1	△1				
計	352,865	370,155	△17,290				352,865

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	135,327	129,107	6,220	1,967			133,360
計	135,327	129,107	6,220	1,967			133,360

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

18 負担金補助及び交付金	5,000	葬祭費補助金 18 負担金補助及び交付金	5,000 5,000

		(廃項)	

18 負担金補助及び交付金	835,005	一般被保険者医療給付費分 18 負担金補助及び交付金	835,005 835,005

18 負担金補助及び交付金	352,865	一般被保険者後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金	352,865 352,865

18 負担金補助及び交付金	135,327	介護納付金分 18 負担金補助及び交付金	135,327 135,327

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 4 子ども・子育て支援納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 子ども・子育て支援納付金分	20,614	0	20,614				20,614
計	20,614	0	20,614				20,614

(款) 5 財政安定化基金拠出金 (項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 6 保健事業費 (項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	17,694	17,466	228	13,593			4,101
計	17,694	17,466	228	13,593			4,101

(款) 6 保健事業費 (項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	43,509	39,920	3,589	38,509			5,000
計	43,509	39,920	3,589	38,509			5,000

(款) 7 基金積立金 (項) 1 基金積立金

1 基金積立金	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	20,614	子ども・子育て支援納付金分	20,614
		18 負担金補助及び交付金	20,614

18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金	10
		18 負担金補助及び交付金	10

7 報償費	669	保健衛生普及諸経費	4,107
10 需用費	257	10 需用費	90
11 役務費	3,311	11 役務費	3,154
12 委託料	13,107	12 委託料	863
18 負担金補助及び交付金	350	ヘルスパイオニア事業費	13,587
		7 報償費	669
		10 需用費	167
		11 役務費	157
		12 委託料	12,244
		18 負担金補助及び交付金	350

7 報償費	128	特定健康診査等事業費	43,509
10 需用費	2,889	7 報償費	128
11 役務費	4,118	10 需用費	2,889
12 委託料	36,231	11 役務費	4,118
13 使用料及び賃借料	143	12 委託料	36,231
		13 使用料及び賃借料	143

24 積立金	10	国民健康保険基金積立金	10
		24 積立金	10

(款) 8 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 8 公債費 (項) 2 財政安定化基金償還金

1 財政安定化基金償還金	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 9 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金及び加算金	9,938	15,383	△5,445				9,938
2 退職被保険者等保険税還付金及び加算金	0	10	△10				
3 償還金	20	20	0				20
計	9,958	15,413	△5,455				9,958

(款) 9 諸支出金 (項) 2 貸付金

1 貸付金	1,000	1,000	0			1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

(款) 10 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0				3,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利息及び割引料	10	一時借入金利息	10
		22 償還金利息及び割引料	10

22 償還金利息及び割引料	10	財政安定化基金償還金	10
		22 償還金利息及び割引料	10

22 償還金利息及び割引料	9,938	一般被保険者保険税還付金及び加算金	9,938
		22 償還金利息及び割引料	9,938
22 償還金利息及び割引料	20	特定健康診査・保健指導県負担金返還金	10
		22 償還金利息及び割引料	10
		保険給付費等交付金返還金	10
		22 償還金利息及び割引料	10

20 貸付金	1,000	高額療養費貸付金	1,000
		20 貸付金	1,000

99 予備費	3,000	予備費	3,000
		99 予備費	3,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 支 給 率 (月 分)	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	14	318				318		318	
	計	14	318				318		318	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	14	318				318		318	
	計	14	318				318		318	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	9 (2)	4,693	40,573	30,419	75,685	16,000	91,685	
前年度	9 (3)	6,552	39,126	26,652	72,330	14,226	86,556	
比較	0 (△ 1)	△ 1,859	1,447	3,767	3,355	1,774	5,129	

※職員数の（）内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	本年度	2,580	840	10,497	8,819	442	6,665
	前年度	1,980	576	10,384	8,751	405	4,220
	比較	600	264	113	68	37	2,445
の内訳	区分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
	本年度				576		
	前年度				336		
	比較				240		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	9 (0)	40,573	28,611	69,184	14,872	84,056	
前年度	9 (0)	39,126	24,152	63,278	12,676	75,954	
比較	0 (0)	1,447	4,459	5,906	2,196	8,102	

※職員数の（）内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	本年度	2,580	840	9,515	7,993	442	6,665
	前年度	1,980	576	9,026	7,609	405	4,220
	比較	600	264	489	384	37	2,445
の内訳	区分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
	本年度				576		
	前年度				336		
	比較				240		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (2)	4,693		1,808	6,501	1,128	7,629	
前年度	0 (3)	6,552		2,500	9,052	1,550	10,602	
比較	0 (△ 1)	△ 1,859		△ 692	△ 2,551	△ 422	△ 2,973	

※職員数の（）内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	本年度	982	826		
	前年度	1,358	1,142		
	比較	△ 376	△ 316		
の内訳	区分				
	本年度				
	前年度				
	比較				

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	(千円) 1,447	給与改定に伴う 増 減 分	(千円) 1,170		給与改定の状況 改定実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う 増 加 分	182		
		そ の 他 の 増 減 分	95		職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 その他 計 本年度 9 人 人 9 人 前年度 9 人 人 9 人 増 減 人 人 人 採用退職者の状況等 令和7年度中退職者数（見込） 0 人 異動による増減者数 0 人 令和8年度中採用者数（見込） 0 人
職員手当	4,459	制度改定に伴う 増 減 分	851		
		そ の 他 の 増 減 分	3,608		

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	375,056	—
	平均給与月額 (円)	414,878	—
	平均年齢 (歳)	46歳6月	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	362,367	—
	平均給与月額 (円)	395,422	—
	平均年齢 (歳)	47歳0月	—

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	現業職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高校卒	205,200	—	200,300	—
大学卒	236,300	—	232,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			現業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級	1	11.1			
	5級	4	44.4	5級		
	4級	2	22.2	4級		
	3級	2	22.3	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	9	100.0	計		
令和7年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級	1	11.1			
	5級	5	55.6	5級		
	4級	1	11.1	4級		
	3級	1	11.1	3級		
	2級	1	11.1	2級		
	1級			1級		
	計	9	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
役職	主事技師	主事技師	主任主査	課長補佐主任	参事課長補佐	課長	次長	部長

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	現業職	
本 年 度	職員数 (A)		(人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7	
	号給数別内訳	4号給	(人)	7	7	
		号給	(人)			
		号給	(人)			
		号給	(人)			
	比率 (B) / (A)		(%)	77.8	77.8	
前 年 度	職員数 (A)		(人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	5	5	
	号給数別内訳	4号給	(人)	5	5	
		号給	(人)			
		号給	(人)			
		号給	(人)			
	比率 (B) / (A)		(%)	55.6	55.6	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

